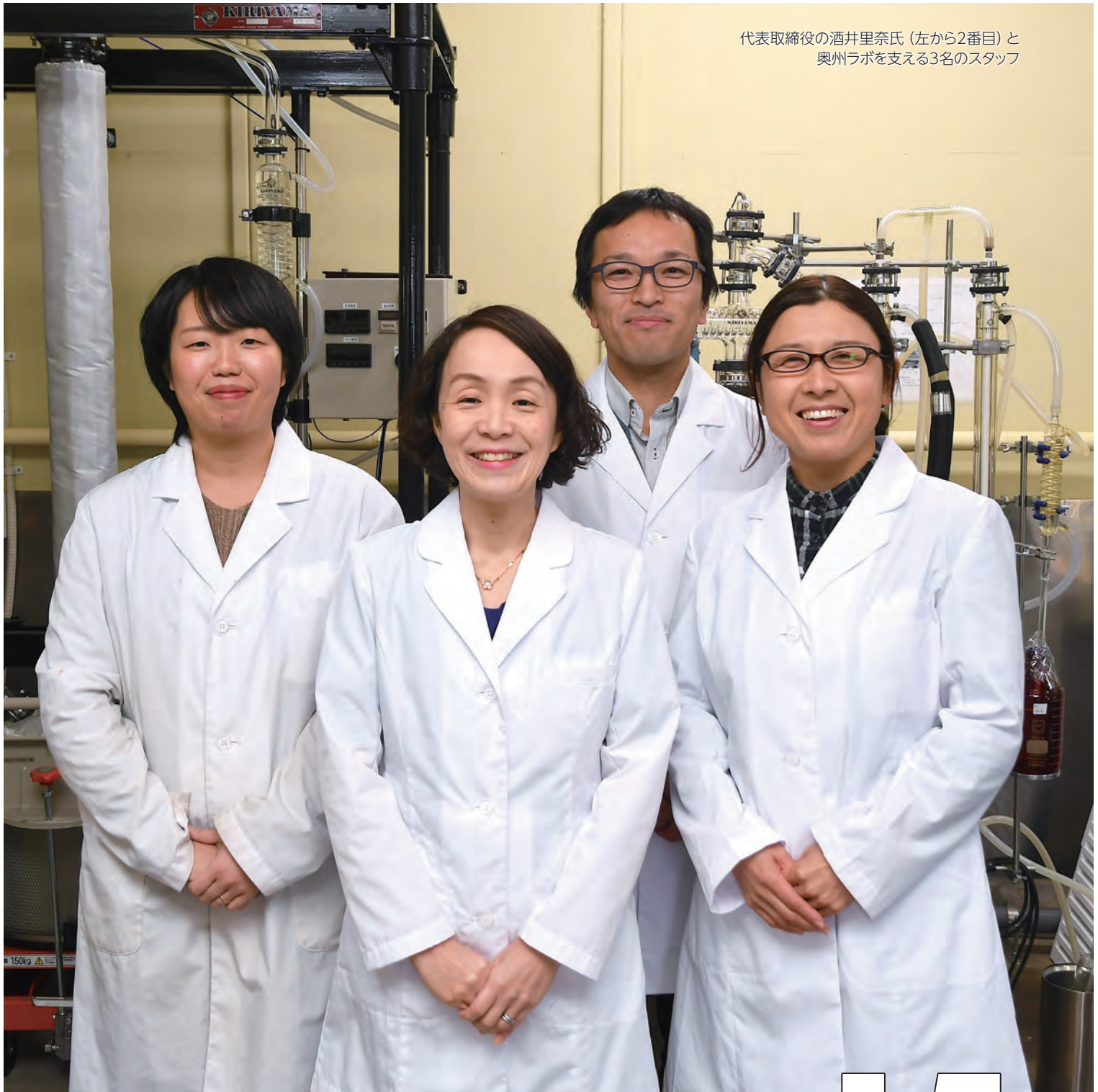


代表取締役の酒井里奈氏（左から2番目）と
奥州ラボを支える3名のスタッフ



15

新分野進出

独自の発酵技術をもとに 地域資源の循環システムを構築

株式会社ファームステーション

岩手



業種 製造業 **代表者** 酒井 里奈氏 [代表取締役]
所在地 本社：東京都墨田区横川1-16-3 センターオブガレージ Room08
奥州ラボ：岩手県奥州市前沢区本杉141-1
TEL. 0197-47-5917 (奥州ラボ)
FAX. 0197-47-5917 (奥州ラボ)
WEB <http://www.fermenstation.jp>

2009年に設立され、発酵技術を中心にバイオマス事業に取り組む。奥州市の休耕田を活用し、有機米を原料とするエタノールの製造と販売、化粧品の企画を行っている。地元の畜産農家と協力し、製造過程で発生する米もろみかすを鶏や牛の餌として利用するなど、地域での資源循環を推進。奥州体験ツアーを通じた、地域全体の振興にも力を入れている。



未利用資源に可能性を感じ バイオ事業の世界へ

奥州市で、有機米を原料としたエタノールや、オリジナル化粧品の製造販売を行っている株式会社ファームステーション。代表取締役の酒井里奈氏は、金融業界出身という異色の経歴の持ち主だ。NPO支援活動などに関わる中で、地球温暖化や代替燃料など、社会的な課題に関心を持つようになったことが、バイオ業界への転身のきっかけだった。2005年、テレビで見たゴミからエネルギーをつくり出す発酵技術に可能性を感じ、未利用資源の活用について、東京農業大学で学び直し始める。

「バイオ事業の世界で、自分にしかできない仕事を見つけないという思いが強かったんです」。

大学を卒業した2009年に、「発酵で楽しい社会を!」というビジョンの下、ファームステーションを設立。2010年からは、現在のメイン事業につながる奥州市の実証実験「奥州市の米からエタノールを作る地域循環プロジェクト」に参画し、製造プラントの運営、コンサル業務などを担当した。

「当時の奥州市は、米の消費量が減少し、放置された水田が増加し続けている状態で、その新たな活用法を見出す必要がありました。地元農家による勉強会からプロジェクトはスタートし、米を発酵



①食品工場を改築した平屋造りのラボ

することで抽出されるエタノールを利用して、自活可能なエネルギーをつくり出すことを目標に、実証実験が進められていきました」。

実証実験には、市役所を中心に東京農大の研究チームや地元の農家たちが参加。それぞれの技術や知識を持ち寄り、休耕田などで収穫した米から、エタノールの生産を開始する。活用された技術は、酒造の発酵、醸造技術を応用した独自のものだった。

東日本大震災により 資源循環の重要性を認識

東日本大震災が起きたのは、エタノール製造の実証実験が本格的にスタートした直後だった。ラボに大きな被害はなかったものの、ライフラインの分断や燃料の枯渇に見舞われ、実験は足止めをくらうことになる。そんな中、以降のファームステーションの事業におけるキーワードともいえる「循環」の重要性を知ることとなる。

「被災直後は、地元の養鶏農家も家畜の飼料不足で、事業の維持が難しい状態になっていたので、実験の副産物だったもろみかすを、当初の予定以上に利用することになったんです。当初はエネルギーづくりを目標に始まったプロジェクトでしたが、このときの体験を通して、地域内で餌などの資源を供給・循環できる仕組みについて、考えさせられました」。

その後、2013年に実証実験は終了。ファームステーションは奥州市から事業を引き継ぎ、培われたノウハウや研究施設、協力関係をもとに、エタノールの製造やそれを活用した製品開発などの事

復興への歩み

2010年

- 4月 奥州市の実証実験に参加

2011年

2012年

2013年

- 4月 奥州市から実証実験プロジェクトを引き継ぐ
- 10月 アルコール製造業免許を取得、エタノールを初出荷



2014年

- 奥州体験ツアーを開始

2015年

被災地域企業新事業ハンズ
オン支援事業

2016年

- 2月 クラウドファンディングを活用。ボディミルクを企画し、約106万円を集める

2017年

- 12月 クラウドファンディングを活用。ビロースプレーを企画し、約56万円を集める

2018年

- 11月 JR東日本スタートアッププログラム 2018 青森市長賞受賞
グローバル・ブレイン株式会社、株式会社グロー・カリックから資金調達
- 12月 いわぎん事業創造キャピタル株式会社から資金調達

[SDGs] 2030年に向けて

発酵技術とプロダクトを生かし、 地元の活性化に貢献する

自社製品のブランド力を高めつつ、奥州市へ観光客を誘致することで、地元産業の活性化に貢献していく。また、エタノールのエネルギーへの応用にも挑戦していく予定だ。

【目指していくゴール】



7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



12 つくる責任
つかう責任

2030年



業を展開していくこととなった。

地元のパートナーと協力し 資源の循環を実現

ファームステーションでは現在、「マイムマイム奥州」という団体を立ち上げ、実証実験の成果を発展させた「地域循環」の取り組みを進めている。同団体では、農事組合法人の「アグリ笹森」が栽培した米から自社の奥州ラボ内でエタノールを抽出し、副産物であるもろみかすなどを、鶏や牛の飼料として養鶏場や牧場に卸している。

「家畜のフンは堆肥として米作りへと生かされていき、資源循環の輪が回っていきます。地域の事業者と協力しながら築き上げてきたシステムは順調に動いていて、今後は水田を広げ、エタノールの生産量も増やしていく予定です」。

また、この資源循環は、関連する事業者の商品の付加価値を高め、いく効果もあると酒井氏は語る。「有機米から作られるもろみかす

は、栄養分が豊富で家畜の吸収も良く、卵や肉の品質を向上させる効果があるため、商品そのものにさらに価値を与えることになります。最近では、アグリ笹森が無農薬化の取り組みにより、飼料米では全国で2例目の有機JASを取得するなど、地域で協働する団体でも成果が現れてきていますね」。

自社のエタノールで 化粧品を開発、販売

製造するエタノールは、主に化粧品の原料として使用されており、抽出時の副産物である米ぬかや玄米麴、酵母も取り入れたせっけん「奥州サボン」など、自社製品の販売も行っている。トレーサビリティやナチュラルさにこだわりつつ、重視しているのは「消費者が手に取りやすいこと」という。

「自社のクリエイティブディレクターと相談しながら、自然と商品の背景に思いをはせてもらえるような商品作りを心掛けています。

こちらの思いが強すぎると、それは押し付けになってしまう。『田んぼから作られたハンドクリームだから買う』ではなく、『手に取って良いなと思ってみたら、奥州の田んぼで作られたものだった』という流れが大事だと思います」。

他業種との積極的な提携もブランド戦略の一つ。2015年の被災地域企業新事業ハンズオン支援事業では、福島県の農家と提携し、傷が付いたモモからボディミルクを開発。JR東日本とのスタートアッププロジェクトでは、リンゴの搾りかすからエタノールを生み出した。

「共同開発は、何か面白い原料はないかと漠然としたところからスタートすることも多いですね。発酵技術を応用して、いろいろな原料からエタノールや香りを抽出できないか試行錯誤をしているので、企画のストックはたくさんあり、いただいた要望とのマッチングもうまくできている現状です。環境への配慮や持続可能な社会の実現



6



7



8

- 1 奥州市に広がる田園風景 2 提携している「松本養鶏場」
 3 エタノールの製造は、一つひとつ丁寧に手作業で行っている
 4 5 発酵中のもろみと蒸留器 6 オリジナル商品は全国各地で販売中
 7 発酵 (fermentation) と駅 (station) が社名の由来
 8 スタッフが手作りの「杉玉」が奥州ラボの目印

を意識している企業とは、お互いのビジョンを共有しながら、良い協力関係を築いていきたいですね。

国内外の人も循環させる 奥州体験ツアーを展開

ファームステーションでは、現地の農家と共同で、ラボや水田の見学や郷土食を楽しむ「奥州体験ツアー」を不定期に開催している。1泊2日のツアーやイベントには年間約200人が参加している。「民泊を利用して、休日に農業の手伝いをして帰るリピーターの方もいます。訪れた方々と語り合いながら、私たちが世の中のことを学ぶ機会も少なくありません」。

同ツアーには、アメリカやイスラエルなど国外から視察に訪れる人もいます。地元農家にとって、他国の関係者との交流は希少で、大きな刺激になっているという。

「ツアーを通して、さまざまな考えを持つ人が交流することで、地域にも多様性が生まれていくん

です。奥州での人の交流がもっと活発になり、地域自体がより盛り上がれば良いと思っています」。

「循環の輪」をさらに大きく 国外へとつなげていく

2018年末にはグローバル・ブレイン株式会社などから資金調達を行い、事業拡大に向けて、大きく舵を切った。現在手掛けているエタノール、化粧品に関する事業はもちろん、実証実験時からの目標である「エタノールのエネルギー」としての活用や、他地域へのノウ

ハウの展開など、これまで築き上げてきた「循環の輪」をさらに広げ、加速させていく計画だ。

「今後も地域との協力関係を大事にしながら、プロジェクトの成果を通して奥州市の産業の活性化に貢献していきたいです。そして、この資源循環モデルは国内だけでなく、先進国・発展途上国問わず広く応用可能なもの。今後は世界各地で、エネルギーから食料まで、すべての供給を地域内で賄えるような、大きな循環の輪をつくれるように事業を拡大していきたいです」。

新たな挑戦に必要なこと

- 1 資源の可能性を感じた**被災時の経験**
- 2 **自社技術と地域課題**を結びつけるアイデア
- 3 資源循環を可能にした**地元事業者との協力**